

第3章

困難を有する子供・若者や その家族の支援

第1節 子供・若者の抱える課題の複合性・複雑性を踏まえた重層的な支援の充実（内閣府）

子供・若者を取り巻く環境はそれぞれ異なり、ゆえに彼らが有する困難な状況もそれぞれ異なる。その困難は、経済的な困窮、いじめ、不登校、ひきこもり、障害、虐待など、非常に多岐にわたるものであり、また、いくつかの困難が複合的にあらわれ、その困難を更に複雑なものとしているケースも見られる。こうした困難を有する子供・若者に対しては、個々の状況に応じたきめ細やかな支援が必要であり、生まれ育った環境などによって、子供・若者の未来が左右されることのないよう、関係機関の連携が強く求められている。

1 子ども・若者支援地域協議会を通じた縦と横の支援ネットワークの構築

「子ども・若者支援地域協議会」¹（以下「協議会」という。）（第3-1図、第3-2図）は、地方公共団体において、関係機関等が行う支援を適切に組み合わせることによりその効果的かつ円滑な実施を図るために設置されるものである。

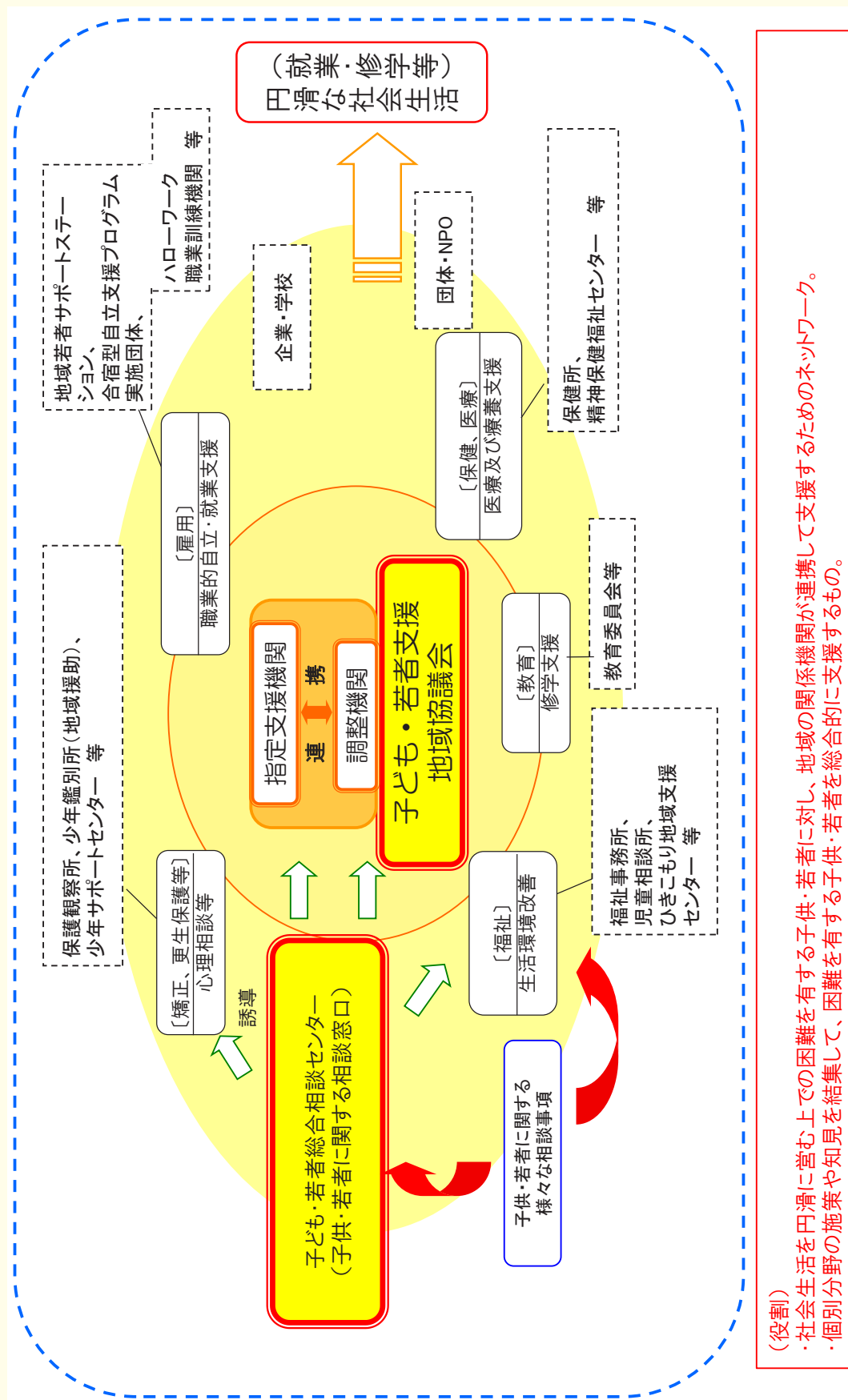
協議会は、教育、福祉、保健、医療、矯正、更生保護、雇用等の関係機関・団体が密接に情報共有等を行いつつ対応する「横のネットワーク」と、子供・若者期の年齢階層で途切れることなく継続して支援を行う「縦のネットワーク」による、社会生活を営む上での困難を有する子供・若者やその家族に対する重層的・継続的な支援の推進体制として機能することが求められている。

内閣府は、各地方公共団体における協議会の設置及び活用を推進するため、「子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業」を実施しており、令和2年度は、各地方公共団体において講習会やスーパーバイズなどを実施した。

令和3年1月1日現在、128の地域に協議会が設置されているが、今後も地方公共団体における協議会の整備に向けた必要な取組を行うこととしている。

1 「子ども・若者育成支援推進法」第19条で、地方公共団体は、関係機関等が行う支援を適切に組み合わせることによりその効果的かつ円滑な実施を図るため、単独で又は共同して、関係機関等により構成される子ども・若者支援地域協議会を置くよう努めるものとされている。

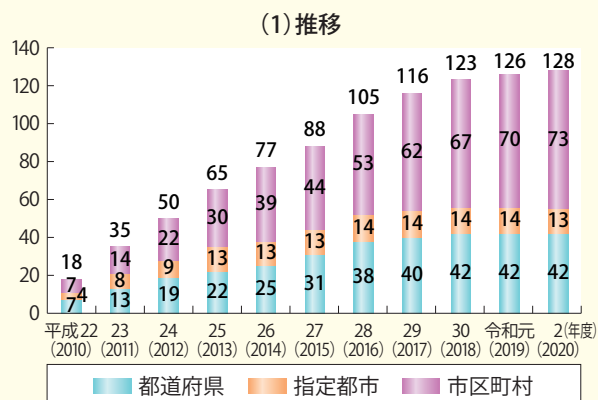
第3-1図 子ども・若者支援地域協議会



（出典）内閣府資料

第3-2図 子ども・若者支援地域協議会設置数の推移

◆令和3年1月1日時点で、128地域に設置。



(出典) 東京都資料(東京都子供・若者支援協議会の様子)

(2) 設置状況(令和3年1月1日現在)

(※) は共同設置

都道府県	
1	北海道
2	青森県
3	岩手県
4	宮城県
5	秋田県
6	山形県
7	福島県
8	茨城県
9	栃木県
10	群馬県
11	埼玉県
12	千葉県
13	東京都
14	神奈川県
15	富山県
16	石川県
17	福井県
18	山梨県
19	長野県
20	岐阜県
21	静岡県
22	三重県
23	滋賀県
24	大阪府
25	兵庫県
26	奈良県
27	和歌山県
28	島根県
29	岡山県
30	広島県
31	山口県
32	徳島県
33	香川県
34	愛媛県
35	福岡県
36	佐賀県
37	長崎県
38	熊本県
39	大分県
40	宮崎県
41	鹿児島県
42	沖縄県
計 42	

政令指定都市	
1	札幌市
2	さいたま市
3	千葉市
4	横浜市
5	相模原市
6	新潟市
7	静岡市
8	浜松市
9	名古屋市
10	堺市
11	北九州市
12	福岡市
13	熊本市
計 13	

都道府県	市区町村
1	石狩市
2	帯広市
3	中頓別町
4	青森市
5	大仙市
6	三種町
7	宇都宮市
8	鹿沼市
9	上尾市
10	港区
11	新宿区
12	世田谷区
13	豊島区
14	葛飾区
15	立川市
16	調布市
17	国分寺市
18	村上市
19	三条市
20	南魚沼市
21	妙高市
22	関川村
23	若狭町
24	富士宮市
25	富士市
26	島田市
27	焼津市
28	藤枝市
29	掛川市
30	豊橋市
31	一宮市
32	瀬戸市
33	春日井市
34	豊川市
35	刈谷市
36	豊田市
37	安城市
38	西尾市
39	蒲郡市
40	大府市
41	知多市
42	田原市
43	北名古屋
44	あま市・大治町(※)

都道府県	市区町村
45	高島市
46	米原市
47	彦根市
48	大津市
49	豊中市
50	茨木市
51	吹田市
52	枚方市
53	川西市
54	神河町
55	奈良市
56	天理市
57	生駒市
58	香芝市
59	葛城市
60	松江市
61	出雲市
62	浜田市
63	大田市
64	美郷町
65	津山市
66	玉野市
67	勝央町
68	萩市
69	松茂町・北島町(※)
70	上板町
71	高松市
72	四国中央市
73	石垣市
計 73	

設置地域数合計

128

(出典) 内閣府資料

(注) 内閣府が各年度末(令和2年度のみ令和3年1月1日)に把握していた設置状況。

2 アウトリーチの充実

「子ども・若者育成支援推進法」第15条では、困難を有する子供・若者に対する支援の一つとして、「子ども・若者の住居その他の適切な場所において、必要な相談、助言又は指導を行うこと」が規定されている。

困難を有する子供・若者の中には、自ら相談機関に出向くことが難しい者もあり、支援を行う者が問題に応じて家庭等に出向き、必要な相談、助言又は指導を行うアウトリーチ（訪問支援）が必要な場合がある。

内閣府は、アウトリーチに携わる人材の養成を目的とした「アウトリーチ（訪問支援）研修」を実施している。この研修では、講義・演習のほか、実地研修（研修生が、アウトリーチ等の実績のある相談機関・団体に赴き、支援の現場で指導を受ける実習）も実施しており、実践的な技能の習得を図っている。また、令和元（2019）年度から、過去にアウトリーチ研修を受講した者を主な対象に、長期化したひきこもりの状態にある者等にも対応でき、個々の特性をいかした就業等につなげられる高度な知識・技術の習得を目的としたアウトリーチ上級研修も実施している。

COLUMN No.4

子供の貧困対策の推進 ～子供の未来応援基金を活用した取組～

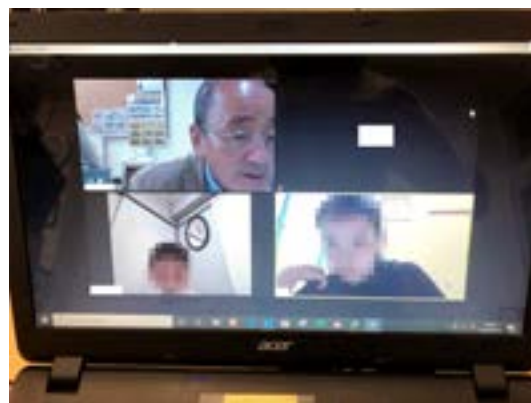
子育てや貧困は家庭の自己責任という考え方も未だ根強く存在している中、子供の貧困対策の推進に当たっては、社会全体で子供の貧困に対する理解を深め、子供たちを支援する環境を構築することが必要である。政府においては、官公民の連携・協働プロジェクトである「子供の未来応援国民運動」の下、企業や個人からの寄付を活用した「子供の未来応援基金」により、困難な状況にある子供・若者を支える民間の様々な取組を支援している。

本稿では、同基金を活用した支援のうち、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の影響により一層重要になった取組や、感染症予防策として新たに求められるようになった取組の例を紹介する。

（1）一般社団法人タウンスペース WAKWAK（大阪府高槻市）「食・学び・制度への伴走支援」

コロナの拡大により、経済や国民生活にも影響が及ぶ中、生活困窮など様々な社会的不利を抱える子供については、欠食や生活リズムの乱れ、学力低下の懸念、家庭内の様子が見えづらくなり虐待の兆候が掴みづらくなるなど、より一層深刻化し、緊急の支援が必要となった。

タウンスペース WAKWAK（以下「WAK WAK」という。）では、従来は対面で行っていた学習支援について、コロナ対策を考慮



（オンラインによる学習支援）

し、中学生を対象にオンライン形式の授業を導入し、子供たちの学びの継続を支援した。その際、経済的な事情等により家庭にインターネット環境のない子供にはタブレット端末やWi-Fi機器の貸出しを行ったほか、通所できる子供には学習プリントを事務所に取りに来てもらい添

削をして返すなど様々な工夫を施して、学びの継続に向けた取組を行った。

さらに、コロナ対策では会食を避ける必要が生じたため、WAKWAKでは、従来行っていた子ども食堂での食事をフードパントリーによる弁当や食材の配布に切り替えることで、子供たちの食の支援を継続した。フードパントリーでは、来所する親子との対話を通じて日々の困りごとや悩みを聞き、心のケアを行っている。また、行政の支援が必要な家庭の親子に対し、支援制度に関するちらしを配布し、実際に制度の申請が行えるよう、申請手続きの伴走支援を行っている。

これらの活動によってWAKWAKの支援につながった親子からは、「困った時にここに相談すれば良いと思える場所がありホッとしている」、「いろんな人たちに優しくしてもらいこの校区に引っ越してきて良かった」といった声が挙がっているという。

(2) 特定非営利活動法人アヴェニール（愛知県名古屋市）「地域ぐるみで子供を見守り育てていく、あたたかいまなざしがあふれる地域づくり」

アヴェニールでは、従来から、地域のひとり親家庭や生活困窮家庭の子供等を対象に子ども食堂を開催してきたが、コロナの拡大に伴い、「仕事がなくなって収入が悪く、生活に困っている」、「子供と一日中家で過ごすのが精神的に辛い」、「休校の影響により、子供の学習の遅れが心配」といった声が地域から聞こえてくるようになった。そこで、既に実施していた子ども食堂とは別に、新たにフードパントリーによる食品の配布と、子ども食堂に通う子供たちへの学習支援を行うこととした。

フードパントリーでは、一人で長時間留守番をしている子供や、食事に困っている親子等へ弁当や食品を配布するとともに、定期的に利用者宅を訪問して生活相談に応じ、心のケアを行っている。また、子ども食堂に通う子供たちへの学習支援では、学校の勉強についていけない子供たちの学習を補うだけでなく、和太鼓教室等の体験学習も行っており、孤立が懸念される子供たちを地域全体で見守る場として機能しているという。



（フードパントリーでの弁当の配布）

ここでは特徴的な2つの例を紹介したが、貧困の状況にある家庭では、様々な要因により子供が希望や意欲をそがれやすい。そうした中、全ての子供が夢や希望を持てる社会を実現するためには、国民一人一人が子供の貧困等の問題に対し関心を持つきっかけを広げていくことが重要である。本稿で紹介した取組以外にも、様々な団体や個人が、貧困など困難な状況にある子供・若者のための支援を行っている。国民の幅広い理解の下、子供・若者を社会全体で支援する草の根の取組の広がりが求められている。